事前配布資料№.1

令和6年度 第9回いいだ未来デザイン会議 議事録

日　時：令和6年10月15日　17 時 00 分～19 時 00 分

会　場：ムトスぷらざ2階　多目的ホール

1 開　会

【三浦委員長】

本日はご多用にも関わらず、本会議に参集いただき感謝申し上げる。8月27日に第8回会議を開催してから、少し時間が空いての今回第9回会議となる。この間何度となく線状降水帯という言葉を耳にした。先月は、能登半島地震の被災地における豪雨により、またも大きな災害をもたらす結果となっている。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げる。こうした災害を他人事とはせずに、自分事として捉えて日頃の備えを万全に置く必要があると感じたところ。

本会議も残すところ今回と次回の2回となってきた。持続可能性、SDGsというものをコンセプトとしてグループワーク、若年層の皆さんと意見交換等を行い、4つの大切にすべき視点について議論いただいた。前回は、基本目標のタイトルに関して協議をいただいたところである。本日は、前回の原案をベースに、皆さんからの意見や市議会からの提案を受け、後期計画案を作成いただいており、その後期計画案について、説明をいただく。後期計画案全体をながめていただき、委員それぞれの視点から感想や意見を頂戴したい。これまでと同様にスムーズな進行に協力をいただくとともに建設的な意見等を出していただくようお願いする。

2 議 事

（1）第8回いいだ未来デザイン会議の振り返り

－ 企画課長説明

【三浦委員長】
第8回いいだ未来デザイン会議の振り返りについて事務局より説明があった。前回の分散会では第7回の会議に引き続き、各基本目標を担当する部長や関係する部長と基本目標のタイトルについて意見交換をしていただいた。この後それぞれのマネジメントリーダーから説明いただく基本目標案に可能な限り反映していただいているものと思う。議事録については、詳細を委員で確認していただき、修正等がある場合は事務局へ連絡してもらいたい。

（2）いいだ未来デザイン2028後期計画の策定について

－ 企画課長説明

【三浦委員長】
いいだ未来デザイン2028後期計画の策定について、基本構想の一部修正までの部分で説明があった。計画策定の主旨、策定の背景にはじまり、計画策定の考え方では当会議で議論を重ねてきた持続可能な社会を創造するために大切にすべき4つの視点がまとめられている。また、後期計画の策定の過程では、この会議や若年層との意見交換の様子がまとめられている。さらに、前回の会議で確認していただいた人口ビジョンの修正についても記載されている。ほとんどの部分は前回会議で確認した内容から変更がないとのことであり、繰り返しの確認になる。いいだ未来デザイン2028後期計画の策定については、後期計画案を市議会へ上程する際の補足説明資料として提出するとのこと。特に意見がないため、いいだ未来デザイン2028後期計画の策定については、本会議として確認したことにさせていただく。

－ マネジメントリーダーにより各基本目標案について説明

【三浦委員長】
全ての基本目標について説明していただいた。これまで委員の皆さんと様々に議論してきたこと、若い年齢層の人たちとの意見交換の意見、市議会からの提言を受け、基本目標1から7まで分かりやすく作られていると感じた。基本目標のタイトルについても、「～つくる」とした形で統一していただいており、理解しやすいと感じる。
全体を聞いての意見、感想等どのようなことでも良いので発言をお願いする。

【福岡委員】
　基本目標2について、「防災DX」との記載がある。専門用語として「防災DX」という言葉があるのか。もし防災DXを使うのであれば、注釈が必要だと思うし、防災情報のデジタル化の取組など分かりやすい表現の方が良いのではないか。
　基本目標4について、「需要と供給のバランスがとれた経済活動」との記載があるが、需要と供給のバランスがとれれば大量生産大量消費でも良いことになってしまい主旨からずれる。「環境負荷を最小にする」とした表現の方がより適切ではないか。
　戦略の考え方において、「行動変容」という言葉がキーワードかと思う。1つの文章中に「行動変容」という言葉が2回出てきている箇所があるため、もう少し文章を工夫された方が良い。また、「サーキュラーエコノミー」、「ネイチャーポジティブ」、「3R」の記載は、専門用語であり誰もが知っている言葉ではないので、注釈をつけた方が良い。

【岡本危機管理部長】
　防災DXという言葉に関しては、DXの取組全体の中で使われてくるようになってきているもの。分かりにくく注釈が必要であるとすれば、検討させていただく。

【下井ゼロカーボンシティ担当参事】
　需要と供給のバランスについて、大量生産大量消費でも良いとする意図ではない。環境負荷を低減する、最小限にするという表現にしたいと思う。ここで言いたいことは、無理やり循環しようと思っても世の中は回っていかないので、経済活動の需要と供給のバランスが大事とする視点を入れたもの。

【杉山委員】
　注釈について、ムトスの精神という言葉は飯田の方々はおなじみの言葉であると思うが、若者と一緒にワークショップした際に、高校生が「ムトスってなに？」と言っていたのを耳にした。若い世代やこれから移住してきた方々が分かるように注釈を入れた方が良いと思ったが、用語解説に記載があるのであれば良い。

【三浦委員】
　基本目標3で、「こどもが欲しいと望むときから」との記載があるが、読んだときにここが引っかかる。「こどもが欲しいと望む時から」だと強い印象を受けるので、「こどもが」を「こどもを」へ変えると、少し柔らかくなるのではないか。
　基本目標7で、「広域的道路ネットワーク等の都市基盤を強化」の記載について、タイトルについては「都市基盤」を「まちの基盤」という表現に変えたとする説明があったが、ここの記載は都市基盤を変えずに残すことで良いのか。都市というと、区画整理ができた街並みを思い浮かべる。タイトルに合わせた方が良いのではないか。

【山﨑こども未来健康部長】
「こどもが欲しいと望むときから」の記載を削除することも検討している。ご意見のとおり「を」という記載の方が柔らかい。引き続き検討させていただく。

【小倉リニア推進部長】
道路ネットワークも含めた「都市基盤」と記載をしたが、「まちの基盤」としても意味は同じであるため、検討させていただく。

【荒井委員】
基本目標3で、「安心して利用できる場所はこどもの視点を取り入れて整備します」との記載について、前提として親や保護者の視点を入れることも含まれているとは思うが、この記載では、こども向けのワークショップをして危険な場所はどこか聞くみたいなことをするのかなと捉えてしまうと思う。こどもの視点だけでなく、もちろん親の視点も取り入れていることが分かる言い回しを検討した方が良い。

【山﨑こども未来健康部長】
親や若者の視点が必要だと思うため、検討していく。

【遠山委員】
先ほど三浦委員から話があった部分の基本目標3で、「こどもが欲しいと望むときから」の記載を削除することも考えているとした発言があったが、個人的には記載を削除して良いのではないかと思う。こどもを産まないという選択をした方に配慮した表現だと思うが、ここだけ配慮しすぎていることで、逆に強調されているような印象を受ける。

【三浦委員長】
この部分に関しては、不妊治療についての話があった。不妊治療のことは「妊娠」の記載に含まれると考えれば、記載を削除しても良いのではないか。

【山﨑こども未来健康部長】
不妊治療から始まると考えたが、違和感があるということであれば、記載を削除する方向で検討する。

【河野委員】
リニア・三遠南信道時代に向けたということで、リニア新幹線は人が訪れる大チャンスであり、賑わいを創出するための工夫を相当していかなければいけないと思う。基本目標7では、「リニア・三遠南信道時代にまちの基盤をつくる」ことの中にそういったものを感じられない。観光面、産業面でも大チャンスだと思うが、どの辺に含まれているのか教えていただきたい。また、人の賑わいや人がたくさん来るようにやっていくとする想いを強く出していただきたい。

【小倉リニア推進部長】
　基本目標7では、基本的にハード整備のことを記載している。産業づくり等については、基本目標5において、「地域の特性や強みを生かして企業・事務所機能等の誘致に取り組む」ことを考えている。人の賑わいについて強く打ち出すという意見については、基本目標7においてもどのような取組ができるか考えていく。

【市瀬産業経済部長】
　基本目標5では、確かに企業誘致といった点での「リニア中央新幹線の開業及び三遠南信自動車道の全線開通」の記載はしているが、観光面は抜けてしまっている。その部分については記載するよう検討していく。

【今井委員】
　基本目標5は「職」という仕事に関する面で、「リニア」も同様ではあるが、基本目標1から7まで全部リンクしており、単独で成立させるのではなく、横串のような形で全部がつながってくる。それぞれで創出したアイデアを連携させ、具体的な活動が出てくると思うが、そういったハイブリッド的な展開をしていけば、またさらに強く出てくるのではないか。この先に進展があると思うため、それをぜひハイブリッド戦略でまちを活性化させ、それぞれのねらいが醸成されていくようになると良い。

【永井委員】
　基本目標1で、「りんご並木の精神が息づき」という記載が加わっている。りんご並木は、魅力的な丘のまちを形成することの核になるものであり、具体的には奉仕などの活動があるものの、表現が分かりにくい。

【橋本市民協働環境部長】
　丘のまちの物語を語る上で大切なりんご並木の精神ということで、いわゆるまちづくりの原点であること、大火からの復興で街並みを美しくしたいという当時の生徒さんの熱い思いがあることを含めて、魅力的な丘のまちを形成していきたいという想いから記載した。

【三浦委員長】
　「りんご並木の精神」について、どこかに注釈を記載するか。

【橋本部長】
　特に注釈は設けていない。当時のりんご並木が誕生した経緯や生徒さんの熱い思いをここに記載している。飯田市のシンボルとしての意味でもあるため、ご理解いただければありがたい。

【三浦委員長】
「りんご並木の精神」について学生と話すことがあるが、地元の学生でも復興の歴史を知らない場合もある。これを機に、説明いただいている意味合いを少し入れていただくと、市民がその言葉に触れるきっかけにもなる。

【三浦委員長】
説明のあった基本目標案のうち、基本目標のタイトルと戦略の考え方を議案として市議会へ上程することとなる。細かな部分については、意見を参考に事務局で検討していただき、根本的な部分での意見はなかったと思うため、本会議として確認をしたということにさせていただく。多くの意見を頂戴したことに感謝する。

令和６年度 第９回いいだ未来デザイン会議
令和６年 10 月 15 日(火)

当日配布資料№.1

いいだ未来デザイン2028
後期計画の策定について

2024(令和6)年11月
飯田市

目　次

１　計画策定の趣旨 …… 1

２　後期計画策定の背景 －考慮すべき環境変化や社会変容－ …… 2
(1)　人口減少と少子高齢化による経済や地域社会の縮小 …… 2
(2)　新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会変容及び価値変容 …… 2
(3)　X(Transformation：トランスフォーメーション)発想の定着 …… 2
(4)　リニア中央新幹線の開通時期の不透明化 …… 3
(5)　水・エネルギー地産地消モデル実証タウンの形成 …… 3
(6)　災害等への備えと地域防災力の向上 …… 3

３　後期計画策定の考え方 …… 4
(1)　後期計画策定に向けた基本的な考え方 …… 4
(2)　中期計画３カ年の振り返り …… 4
(3)　持続可能な社会を創造するために大切にすべき４つの視点 …… 6
(4)　ＤＸの推進 …… 8
(5)　ＳＤＧｓの推進 …… 8
(6)　様々な視点を踏まえた施策形成及び分野別計画の取組 …… 10

４　後期計画策定の経過 …… 11
(1)　内部(自己)評価 …… 11
(2)　市民会議での協議 …… 11
(3)　若年層との意見交換 …… 12
(4)　飯田市議会による行政評価及び提言 …… 13

５　基本構想 …… 14
(1)　人口ビジョンの修正 …… 14

６　基本計画 …… 15
(1)　後期計画における基本目標(案) …… 15
基本目標１　市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる …… 16
基本目標２　人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる …… 17
基本目標３　飯田で育ってよかった･育ててよかったと実感できるまちをつくる …… 18
基本目標４　自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる …… 19
基本目標５　誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる …… 20
基本目標６　誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる …… 21
基本目標７　リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる …… 22

用語解説 …… 23

1 計画策定の趣旨

飯田市は、基本構想「いいだ未来デザイン2028※1」の計画期間である12年間を、前期・中期・後期の３期に区分し、前期(2017(平成29)年度から2020(令和２)年度まで)及び中期(2021(令和３)年度から2024(令和６)年度まで)では、それぞれ４年間の取組の方向性を示す基本計画に、基本目標とそれを実現するための戦略を設定し、基本構想に掲げる８つのまちの姿※2の実現に向け、重点化した取組を実施してきました。

いいだ未来デザイン2028中期計画(以下「中期計画」という。)の計画期間満了に伴い策定するいいだ未来デザイン2028後期計画(以下「後期計画」という。)も、未だリニア中央新幹線の開通・開業時期は不透明ではあるものの、基本構想に掲げる８つのまちの姿は、リニア中央新幹線が開通した際の希望を市民と共有したもので普遍的な目指す姿であること、この８つのまちの姿の実現に向け、これまでの成果や実績を十分に生かしより大きな成果とする観点から、いいだ未来デザイン2028(以下「未来デザイン」という。)の枠組みの中で策定することとします。

現在、人口減少と少子高齢化の同時進行により、地域社会の担い手の減少などが地域課題として表出してきています。加えて、2020(令和２)年１月以降の新型コロナウイルス感染症※3の感染拡大は、市民一人一人の働き方、生活スタイルや個人の行動だけでなく、考え方や価値観を変容させるとともに、特に、経済面で弱い立場の方々の生活基盤を大きく揺るがし、市民生活の不安定さを顕在化させました。

策定に際しては、中期計画での取組の継続性を担保しながらも、こうした地域を取り巻く環境の変化や変容した価値観、中期計画を策定した際には想定していなかったこと等を踏まえた計画を策定します。

なお、今般策定する後期計画は、地方版総合戦略に位置付けます。

2 後期計画策定の背景　－考慮すべき環境変化や社会変容－

後期計画の策定に際しては、人口減少の緩和と適応、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域のより良い再興や価値観変容を踏まえた対応、エネルギー資源の価格高騰によるエネルギー危機から来るエネルギーミックス※4への対応、ゼロカーボンシティ※5の実現に資する取組の加速、頻発する災害に対する防災・減災、循環による強い経済の構築など、地域の持続的な発展に向け、これらの課題を解決に導きつつ、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道が開通する時代に備える礎を築いていくための計画が求められています。

(1) 人口減少と少子高齢化による経済や地域社会の縮小

2020(令和２)年の国勢調査の結果によると、当市の総人口は98,164人で、2000(平成12)年の国勢調査を境に減少に転じ10万人を割りました。年少人口(０歳～15歳)、生産年齢人口(16歳～64歳)、老齢人口(65歳以上)の３区分人口では、2000年からの20年間で老齢人口割合が９％増加(6,109人増加の32,165人)した一方で、生産年齢人口割合は６％減少(14,067人減少の53,584人)、年少人口割合は２％減少(4,467人減少の12,415人)しており、人口減少と少子高齢化が同時に進むことで、経済的には労働市場や消費の減少に伴う生産の縮小、地域では担い手の不足など、経済や地域社会への影響が懸念されます。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会変容及び価値変容

2020(令和２)年３月11日に、ＷＨＯ※6がパンデミック※7を宣言した新型コロナウイルス感染症は、私たちの暮らしや一人一人の価値観に大きな影響を与えました。

ソーシャルディスタンス※8の実践や３密回避などの感染対策の普及は、一人一人の自己防衛の意識を向上させ、多くの市民が新しい行動様式を身に付けましたが、その一方で、社会的交流が制限を受けたことにより社会活動への参加者が減少するなど、今までの住民自治のあり方への影響は今も続いています。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとガザ間の武力衝突など、地政学的リスク※9の高まりは、食料、鉱物、エネルギー資源を中心とした商品市況価格の高騰、金融市場を通じた日本経済への影響など、市民の暮らしに直接的・間接的な影響を及ぼし、特に経済的に弱い立場の方々は、生活の維持に困難さを抱えることとなっています。

一方で、リモートワーク※10、オンライン会議※11やオンライン授業※12などの実施、オンライン販売※13利用者の増加など、デジタル技術が私たちの日常生活に深く浸透しました。デジタル技術の急速な発展は、地理的な制約を受けないことで、新たな働き方や学び方の確立、暮らす場所、働く場所の選択肢の幅を広げるとともに、新たな経済成長の機会を見出すことにもつながっています。

(3) Ｘ(Transformation：トランスフォーメーション)発想の定着

ＤＸ※14は、生産年齢人口の減少による地域や経済活動の担い手不足、インフラの老朽化、温暖化による気候変動、甚大化する自然災害への対応など複雑化・多様化する地域課題に対して、適切にデジタル技術を活用し、誰もがその利便性や恩恵を享受できるよう配慮しつつ、市民の暮らし方や働き方の変容を促し、持続可能な社会を構築する取組です。

また、ＧＸ※15は、エネルギー政策面から、温室効果ガスの排出を削減するとともに、社会経済システム、生活や暮らしぶりを変革しようとする取組であり、ＤＸ及びＧＸは、社会経済のあらゆる場面で必要な発想として定着しています。

(4) リニア中央新幹線の開通時期の不透明化

2023(令和５)年12月14日、東海旅客鉄道株式会社から、リニア中央新幹線の工事完了の予定時期を『「平成39年」(＝令和９年)』から『「令和９年以降」』へ変更する旨が公表されました。

開通時期は不透明となり、工期の延長が公表されてはいるものの、東海旅客鉄道株式会社による本線工事に加え、中間駅やその周辺の整備が本格化しています。特に、中間駅やその周辺については、「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン(案)」を策定するとともに、その実現に向けた土地利用の検討を進めており、今後、リニア中央新幹線の整備効果を地域振興に活かすための取組を本格化させる必要があります。

(5) 水・エネルギー地産地消モデル実証タウン※16の形成

国立大学法人信州大学の水の浄化や水由来の水素エネルギー関連の研究が、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学促進事業」に採択され、南信州地域において「水の循環利用」や「水由来のグリーン水素の生成と利用」の社会実装に取り組む実証タウンの形成を目指すこととなりました。

実証タウンの形成は、水の循環利用による循環型社会や化石燃料からグリーン水素への転換による低炭素社会の実現に資するとともに新分野の産業の創出、企業の立地や地元企業の参入などの産業の振興につながることが期待されます。

この実証タウンの形成を実現するためには、市と信州大学がこれまで以上に連携して取り組む必要があります。

(6) 災害等への備えと地域防災力の向上

令和６年１月１日に発生した令和６年能登半島地震では多くの尊い命が奪われました。被災地では、今この時も復興に向けた取組が進められています。

当市は、南海トラフ巨大地震※17が発生した際には、震度６弱の揺れが予測されている地域であり、災害時にも市民の暮らしを支えることができるよう、社会基盤の強靭化を進めていく必要があります。また、日頃から災害に対する理解を深め、減災への取組やバランスのとれた自助・共助・公助の連携を深めることが大切です。

3 後期計画策定の考え方

(1) 後期計画策定に向けた基本的な考え方

後期計画は、コロナ禍でダメージを受けた地域社会経済のより良い再興に向け、地域社会を取り巻く環境変化や社会変容を的確に捉えつつ、ＳＤＧｓ※18の考え方に基づく環境を基軸としたまちづくり等により、自立的で持続可能な地域を創造するとともに、魅力を高め、リニア時代を切り開く、新たな礎を築く計画とすることを基本的な考え方として、策定作業を進めてきました。

(2) 中期計画３カ年の振り返り

ア 未来ビジョン（８つのまちの姿）

中期計画の３カ年（2021（令和３）年度から 2023（令和５）年度まで）においては、期間を通じて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策を最優先としながらも、基本構想に掲げる８つのまちの姿の実現に向けて、様々な取組を進めてきました。

産業分野では、農林商工観の各産業分野において、コロナ対策を進める中で、サテライトオフィス※19の誘致や電子商品券などの新たな視点による取組が創出されました。また、域内での消費拡大や地域産業の高付加価値化に向けた、研究開発、人材育成、新産業の創出、他分野との連携促進などを通じて、地域経済循環の推進に取り組み、今後の地域産業への良い影響が期待されます。

人口の社会増に向けた移住定住施策については、高校生や大学生と地元企業を「つなぐ」事業や移住希望者へのオーダーメイド型の相談支援体制の充実、飯田の暮らしや空き家などをテーマとしたオンライン移住セミナー開催などの施策の深化により、コロナ禍で人の移動に制限がある状況下であっても、移住者数は増加傾向にあります。一方、地域づくりでは、「20 地区田舎へ還ろう戦略」により、竹林整備などリピート訪問につながる取組を実施するなど、移住定住施策との相乗効果が出てきています。

学校教育分野では、コロナ禍により休校せざるを得ない状況が続きましたが、ＩＣＴ※20機器を活用した授業の実施などの対策を進めました。また、コロナ禍においては、小中連携・一貫教育や飯田コミュニティスクール等に影響がありましたが、校内中間教室の充実や民間施設との連携を図ることで、個に寄り添った支援を実現するなど、こどもたちの学びの充実に向けた取組が着実に進んでいます。社会教育分野では、公民館機能を中心に図書館機能、平和学習機能に加え、ムトス※21のまちづくり活動の交流機能等を兼ね備えた「ムトスぷらざ」を整備し、女性や若者を中心に多くの市民が気楽に相談に訪れ多様な活動や人と出会う場、市民活動の拠り所として認知され、学びの土壌とムトスの精神のコラボレーションによる新たな動きが生まれています。

健康福祉分野では、妊娠期から子育て期への途切れない支援体制の整備、結婚新生活支援や子育て支援といった少子化対策を重点的に進めたほか、健康寿命の延伸に向けた生活習慣病の重症化予防を中心とした保健指導の充実、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を続けるための介護予防と重度化防止を推進しました。また、市民が抱える多様で複合的な生活課題に丁寧に対応するため、重層的支援の観点から、福祉まるごと相談窓口を設置するなど、市民一人一人の暮らしに寄り添った社会福祉施策を展開してきました。

環境分野では、各種補助制度により、事業所等のエネルギー構造転換の支援、太陽光発電設備、蓄電設備、ＥＶ※22等の導入が進んだほか、環境性能の高い環境共生住宅※23や飯田版ＺＥＨ※24の建築が進むなど、ゼロカーボンシティの実現に向け着実に施策を実施してきました。また、令和４年 11 月には、脱炭素先行地域に選定され、地域マイクログリッド※25構築によるレジリエンス※26の向上に向けた取組も進めてきています。さらに、３Ｒ※27の推進等

により、特に燃やすごみの削減に取り組んできました。
防災・都市基盤分野では、学習会や防災訓練の実施による市民の防災意識の向上に加え、緊急避難所のトイレ整備、道路・橋梁・公園等の改修に取り組み、社会基盤の強靭化を進めました。さらに、緊急時の情報伝達手段である防災無線のデジタル化事業を完了しました。また、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車の開通の効果を広く地域振興に活かすため、リニア本線及びリニア関連事業においては、地権者及び関係者の皆さんのご理解により家屋の移転が進み、順次整備工事に着手しています。あわせて、広域的道路ネットワークの強化に向けた取組も進んでいます。
デジタル技術の活用については、財源や人的資源が限られる中、電子申請や証明書のコンビニ交付など行政手続のデジタル化を進め、市役所に行かなくても行政サービスが提供できる環境整備を進めてきました。また、デジタル技術を活用して様々な課題解決に向けた取組が進められるように、デジタル人材の育成やオープンデータの整備を進め、ＤＸに対する機運の醸成に取り組んでいます。
中期計画３カ年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と影響の緩和の２つの視点からの対応に注力しながらも、基本目標を実現するための戦略に基づく重点的な取組の展開を通じて、コロナ禍においても、未来ビジョンの実現に向け、その歩みを着実に１歩前へ進めることができたものと総括します。

イ 人口ビジョン

人口ビジョンは策定時の2017(平成29)年に、当時の人口動向の分析を踏まえ、私たちが将来どのような暮らしをしたいかを議論し、30年先である2045(令和27)年を見据えながら、12年後である2028(令和10)年の人口規模を展望したもので、30年後の2045(令和27)年の人口を約91,000人とし、未来デザインの最終年である2028(令和10)年の人口を約96,000人としています。
直近(2020(令和２)年)の国勢調査の結果から、当市の総人口は98,164人で、2015(平成27)年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した推計である2020(令和２)年の推計人口97,498人に比しては、666人多い状況ですが、人口ビジョンにおける2020(令和２)年の展望値である98,498人に比しては、334人少ない状況となっています。
国勢調査に基づく2005(平成17)年の当市の人口は108,624人、2010(平成22)年は105,335人、2015(平成27)年は101,581人で、５年ごとに3,000人を超える人口が減少しており、日本全体の人口が減少し増加に転じることは極めて難しい状況にあること、当地域の合計特殊出生率は、国や県に比して高い水準ではあるものの、若年女性の転出超過が継続している点などを考慮すると、当市の人口減少の傾向は続くものと推察しており、後期計画においても、引き続き、人口減少の緩和に向けた取組を展開して行く必要があると考えています。

ウ 人口ビジョンの目標値の一部修正の考え方

（ア） 定住人口について

現在掲げている定住人口に関する展望は、2027(令和９)年にリニア中央新幹線が開通し、その翌年を展望した値で、リニア中央新幹線の開通・開業が当地域にもたらすであろう社会動態を見込んでいます。リニア中央新幹線の開業時期が不透明となり、2027(令和９)年時点で、リニア中央新幹線の開通・開業が見込めないため、目標値の修正を行います。
修正に際しては、起点を2020(令和２)年の国勢調査とし、策定当初においてリニア中央新幹線の開通・開業によりもたらさせるであろうと見込んだ効果のみを除いて再計算することとします。ただし、修正する目標値は、2028(令和10)年の値のみとします。2045(令和27)年の目標値に関しては、リニア中央新幹線の開通・開業時期が不透明なため値を算出することは困難であり、目標値は現状の数値のままとします。

（イ）　交流人口について

交流人口については、休日滞在人口※28及び休日滞在人口率※29を算出するために活用した数値の積算方法に変更があり、数値を追うことが難しい状態となっています。このため、ＲＥＳＡＳ※30で取得可能な休日滞在人口率を採用した上で、新たに設定します。

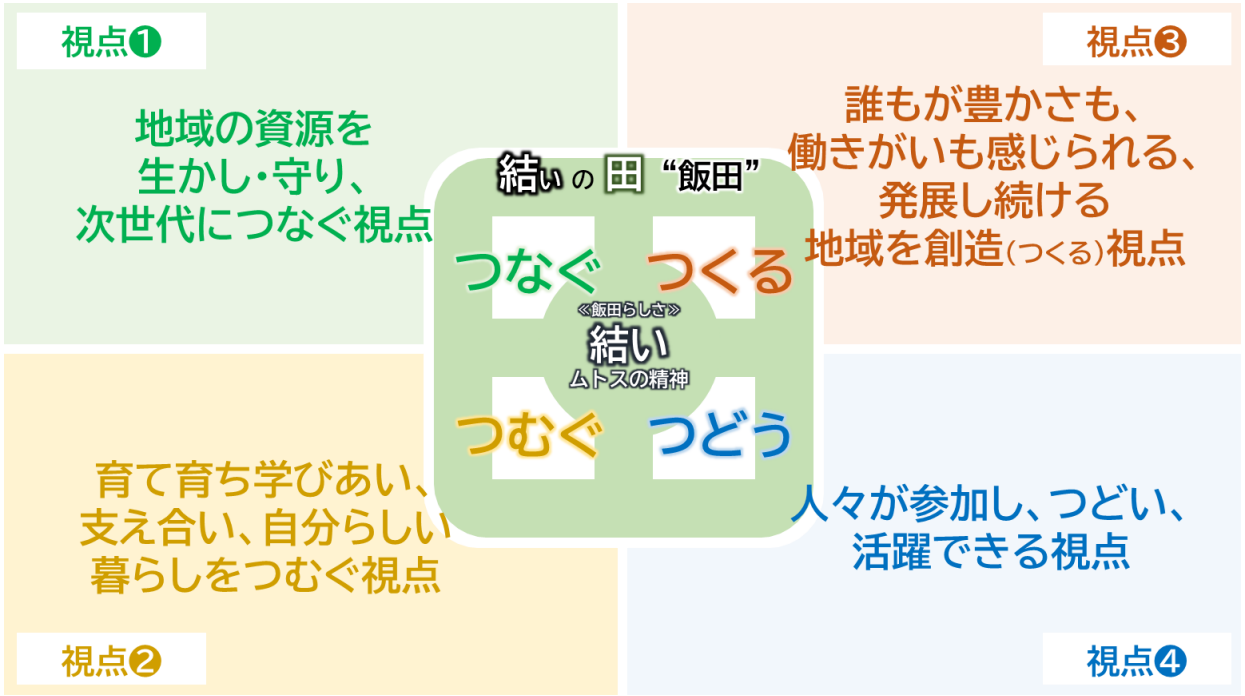
展望値の設定に際しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、交流の仕方が多様化したこと、リニア中央新幹線の開通・開業時期が不透明になったことから、休日滞在人口及び休日滞在人口率を右肩上がりに上昇させることは、極めて困難な状況であることに鑑み、2028(令和10)年の展望値をコロナ前の水準とし、2045(令和27)年の展望値は設定しないこととします。

(3) 持続可能な社会を創造するために大切にすべき４つの視点

後期計画の策定に際しては、基本構想に掲げる８つのまちの姿の実現に向け、地域社会を取り巻く環境変化や社会変容を前提に、ＳＤＧｓの考え方をベースとして、いいだ未来デザイン会議※31(以下「市民会議」という。)での協議に加え、飯田短期大学及び飯田コアカレッジの学生の皆さんや、市内高等学校の生徒の皆さんと、持続可能な地域を創造していくために大切にすべき視点について協議を重ねてきました。

市民会議や若年層の意見を踏まえ、基本目標を策定する際に共通して持つべき「持続可能な社会を創造するために大切にすべき４つの視点(図１)」を次のとおりとします。また、４つの視点のどれかではなくすべての視点をバランスよく考慮すること、多様な主体が連携し協働するとともに、事柄を多角的に捉え、横のつながりや他の事象への影響などを意識した統合的なアプローチにより、重点的な取組を実施して行くこととします。更に、新たな働き方や学び方の確立に貢献するとともに、暮らす場所、働く場所の選択肢の幅を広げ、今後の成長分野ともなっているデジタル技術を、どこでも誰でもその利便性を享受することができるよう、あらゆる分野で活用していくこととします。

図１　持続可能な社会を創造するために大切にすべき４つの視点



後期計画は、人口減少により縮小する経済、地域社会や資源の有限性を前提に、飯田らしさである結い※32やムトスの精神を大切にしつつ、豊かさを享受できる力強い地域経済を創造し、地域の持続可能性を高め、リニア開通を迎えるための礎を築くための計画として策定し、人口減少の緩和と適応に向け、豊かな地域資源を生かし、守り、次世代につなげ、すべての人が自分らしいく、豊かで、安心して暮らすことができる「ひと」を中心とした包摂的な地域社会を構築していきます。

視点 1 地域の資源を生かし・守り、次世代につなぐ視点

豊かな自然、河岸段丘に広がる田園風景や農ある暮らし、養蚕からはじまり裾野を広げ精密機械産業等を背景に技術を磨いてきた地場産業、守り受け継がれてきた風土、文化や伝統芸能など、当地域には、かけがえのない資源があり、私たちは、それらを活用し豊かさを享受してきました。

しかし、環境問題や地政学的リスクに端を発する資源の高騰等に見られるように、経済や社会の発展を育んできた安定的な気候や環境は崩れ、資源の入手が困難さを増す中、今を生きる我々が享受してきた利益を、将来世代が得られなくなる事態が発生するリスクが高まっているといえます。

こうした状況を捉え、今、この地域にあり、これまで先人達が培ってきたこの地域特有の資源を、地域外とのつながりなどで、これまでにない掛け合わせや組み合わせで活用し磨き上げていくこと、また、それにより地域の資源を守り次世代につないでいく視点を持ちます。

視点 2 育て育ち学びあい、支え合い、自分らしい暮らしをつむぐ視点

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、市民一人一人の行動、考え方や価値観を変容させるとともに、市民生活の不安定さを顕在化させました。また、社会的な潮流としての個人化が進行しているものの、真に個人の選択の自由が許容されない社会では、不寛容、排除や生きづらさを感じながら暮らして行かざるを得ない状況になってしまいます。

性別、年齢、障がいの有無、国籍等に関わらず、誰もがその存在を認められ、合理的配慮※33の下に、自らの可能性を追求できるよう、誰一人取り残さない包摂性をあらゆる取組の前提とし、主体である個人の視点を大切にできる「ひと」を中心にした地域社会を構築していくことが求められます。

個人の視点を大切にした「ひと」中心の地域社会の構築に向けては、育てる親、教える人、施す人という一方通行の関係性ではなく、育ち合う、学び合う、支え合うという双方向の関係性や協働の関係性を構築する視点が必要であり、市民一人一人が、多面的な暮らしの要素を、いくつもの繭から一本の美しい糸をつむぐように、個人の視点で統合し、自らの自分らしい暮らしをつむいでいけるようにする視点を持ちます。

視点 3 誰もが豊かさも、働きがいも感じられる、発展し続ける地域を創造（つくる）視点

地域経済の発展は、私たちの暮らしにおいて重要なことです。人口減少と少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少に留まらず、消費行動の縮小即ち生産の縮小にもつながることが予想されます。また、リニア中央新幹線の開業時期が不透明化した影響で、当地域への内外からの投資の先送りから投資が鈍化することも考えられます。こうした影響を可能な限り緩和し、女性や若者のチャレンジを応援できる環境を整備すること、エネルギーやデジタル分野などにおける新産業やイノベーション※34の創出により、豊かさを享受できる力強い地域経済を創造することが求められています。ただし、単に経済最優先ではなく、エシカル消費※35などの買う人の責任とつくる人の責任の両輪による循環型経済の構築に加え、働く人の視点を持つことがない経済の発展は、持続的ではないと考えます。

また、様々な担い手が不足している状況下では、今までの考え方に囚われることなく、仕組みを変えていく、社会を変革していくことで、地域社会の持続的な発展が可能になると考えます。

こうしたことから、地域の誰もが豊かさも働きがいも感じられることに加え、新たな仕組みに基づき、持続的に発展していくことができる地域を創造していく視点を持ちます。

視点 4 人々が参加し、つどい、活躍できる視点

人口減少と少子高齢化の同時進行、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による交流の減少、価値観の多様化や個人化により、地縁を基盤とする助け合いなどの人と人のつながりは、岐路に立っているといえます。結い、ムトスの精神、多様な主体の協働といった飯田らしい人と人のつながり方を学び直し、不断のつながり直し、知り合い直し(多面的につながっていくこと)を重ねるとともに、地に足の付いた無理のない持続可能な地域活動の在り方など、新しい社会連帯の仕組みを模索し続ける必要があります。

あわせて、若年層の交流人口・移住定住人口の増加に向けた新たな居住者を迎えやすい環境整備の観点からも、新しい参加の仕方、つどい方、活躍の仕方やその意義付けをしていく必要があります。

年齢、性別などに関わらず、市民一人一人に役割があり、頼りにされる、頼られる関係性の先に、地域力が向上し、伴って助け合いにより防災力が向上すると考えられることから、誰もがこれまでとは違う仕組みやつながりの中で、楽しみながら参加し、つどい、活躍することができる地域づくりを進める視点を持ちます。

(4) ＤＸの推進

近年、生成ＡＩ※36の登場やＩｏＴ※37、ビックデータ※38の活用などのデジタル技術は、加速度的に進展しており、私たちの生活に深く浸透し、大きな変化をもたらしています。特にスマートフォンやインターネットの普及・利用は、コミュニケーションツールとしての機能だけでなく、様々な手続の窓口機能や金融決済の機能を担うなど、日常生活に欠かせない社会インフラとなっており、デジタル技術の活用を前提とした社会への変革が始まっています。

一方で、人口減少や少子高齢化により、労働生産力や地域の担い手の減少、経済規模の縮小など社会構造的な課題が顕著なものとなってきています。また、自治体においては限られた職員数や財源の中で、社会環境の変化に伴う市民からのニーズに対応しつつ、効率的で質の高い持続可能な行政サービスの提供が求められています。

こうした地域社会の状況を踏まえ、各基本目標においてデジタル技術を活用した様々な課題解決や新たな価値やサービスを創出する戦略を組み立てるとともに、ＤＸの推進に必要となる各分野に共通する基盤の構築や、分野別に策定した個別計画におけるデジタル技術を活用した施策を推進することで、誰もがＤＸによる利便性や恩恵が受けられる持続可能な社会の構築に取り組みます。

(5) ＳＤＧｓの推進

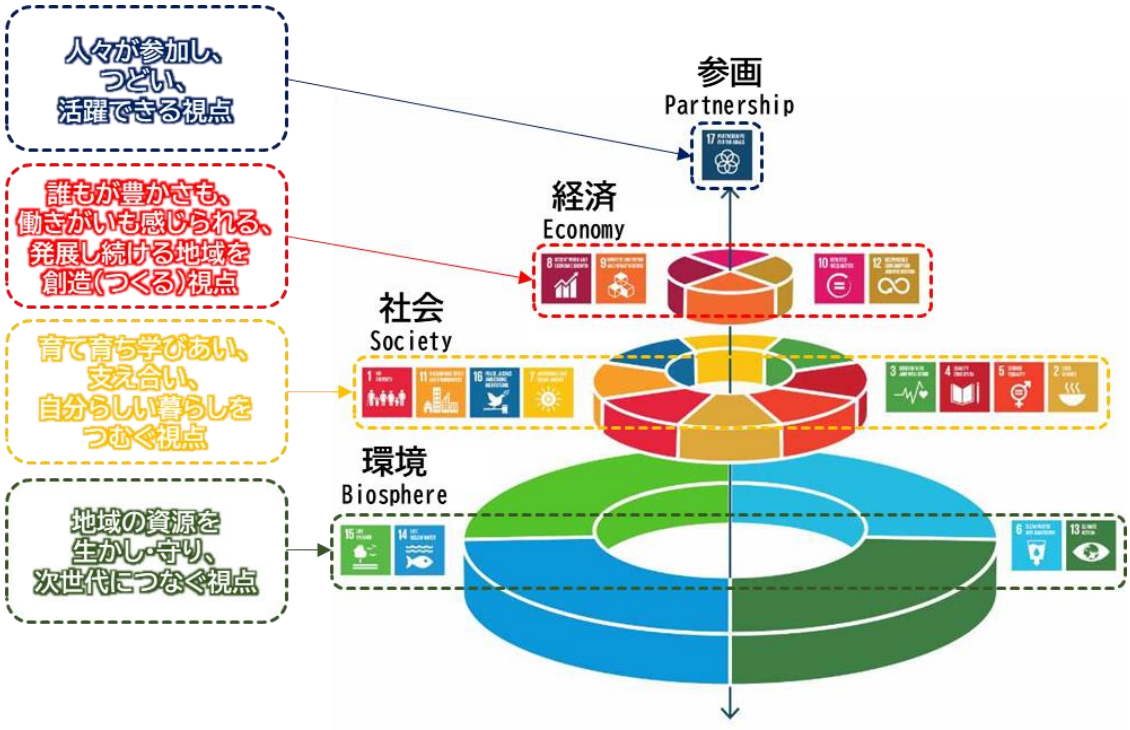
後期計画の策定に際しては、持続可能な社会を構築していくために大切にすべきことを、ＳＤＧｓの考え方をベースとして、市民会議での協議を重ね、基本目標を策定する際に共通して持つべき持続可能な社会を創造するために大切にすべき４つの視点を定めました。

この４つの視点は、ＳＤＧｓを構成する環境(Biosphere)・社会(Society)・経済(Economy)・参画(Partnership)の４つの要素及び考え方を、飯田市らしい言葉にローカライズしたものとして位置づけることができます（図２）。

また、ＳＤＧｓの17の目標は、「貧困をなくそう」からはじまり「すべての人に健康と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」、「住み続けられるまちづくりを」など、市民生活とも関わりが深い目標であり、市民や事業者、行政との協働に向けた体制づくり、あるいは、情報や課題の共有手段として活用していくことが可能なものです。さらに、17の目標は相互に関連し、持続可能な社会の創造につながることから、ＳＤＧｓを、市の各担当課等で実施している施策・事業間の横断的連携を図ったり、施策・事業の目標の共有に活用することが可能なものです。

後期計画においても、中期計画におけるＳＤＧｓの推進の考え方を受け継ぎ、国際目標であるＳＤＧｓを、市民・事業者・行政などそれぞれが、グローバルな問題を地域の視点から捉え、あるいは、地域の問題をグローバルな視点から捉える機会となること、そしてＳＤＧｓを共通言語として様々な立場の人が連携し、様々な分野で持続可能なまちづくりを推進していくことを目指します(図３)。

図２　持続可能な社会を創造するための４つの視点とＳＤＧｓのウェディングケーキモデル※39
（検討経過におけるイメージ）



※留意事項
　SDGsのウェディングケーキモデルの考え方を飯田市版にローカライズしたため、視点に含まれる主な内容で判断しており、４つの視点の内容とSDGsの内容とが完全に一致するものではありません。

出典：The SDGs wedding cake, Stockholm Resilience Center

図３　いいだ未来デザイン2028後期計画に定める基本目標(案)とＳＤＧｓの連携

基本目標１	市民が将来にわたり 地域に誇りと愛着を持てる まちをつくる
基本目標２	人がつながり助け合い、 社会基盤を強化して 安全・安心なまちをつくる
基本目標３	飯田（ここ）で育ってよかった ・育ててよかったと 実感できるまちをつくる
基本目標４	自然と共に歩む 豊かな循環型社会をつくる
基本目標５	誰もが多様な働き方で 活躍でき、次世代につながる 魅力ある産業をつくる
基本目標６	誰もが生涯を通じて その人らしく暮らす まちをつくる
基本目標７	リニア・三遠南信道時代に 向けたまちの基盤をつくる

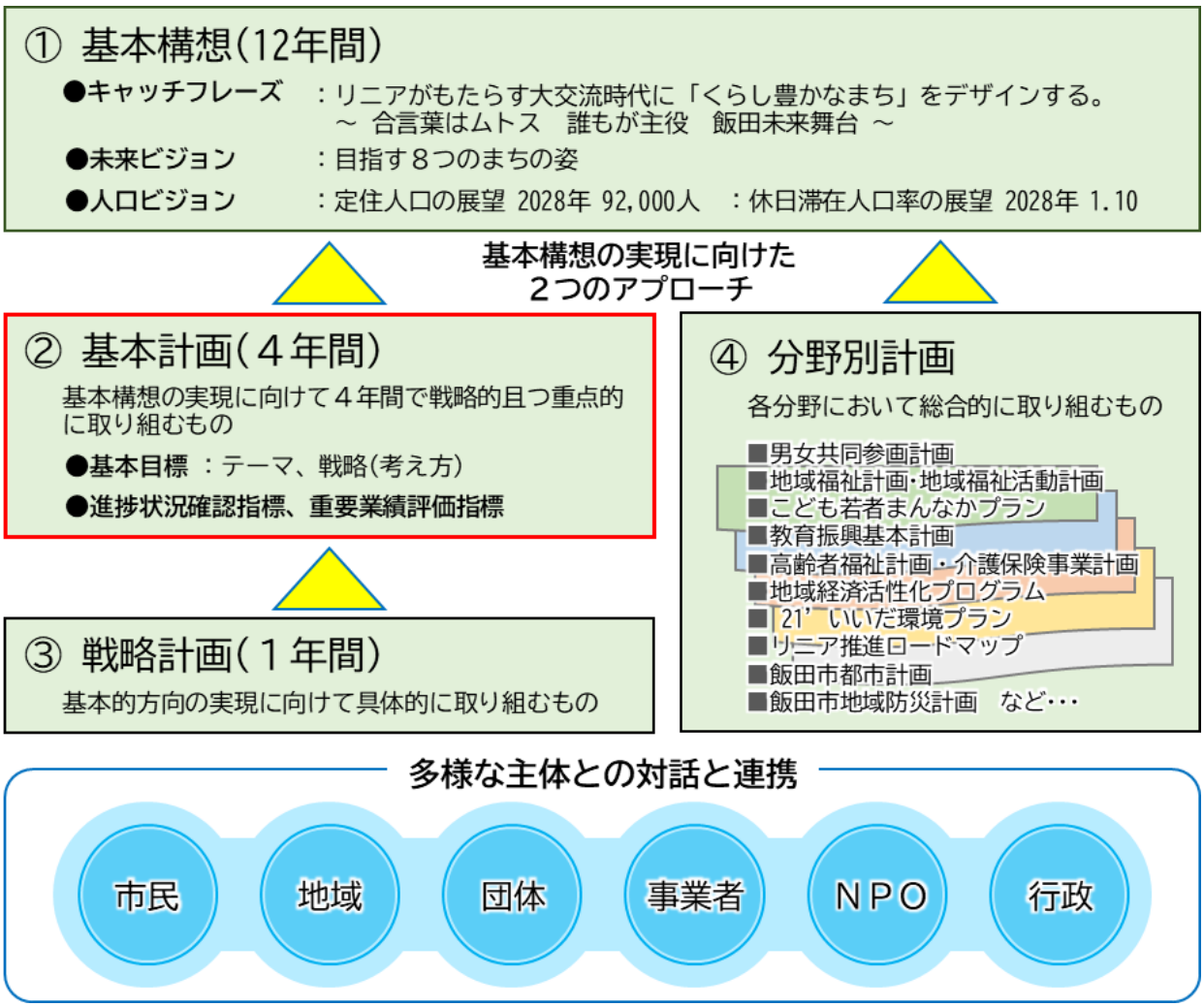
(6) 様々な視点を踏まえた施策形成及び分野別計画の取組

現在の地域社会を取り巻く状況は、ＶＵＣＡ※40ともいわれ、環境変化が激しく、先を見通すことが難しい状況が続いています。また、市民生活における課題は、多様化、複雑化しており、的確にその根本的な課題を見定めることは極めて難しい状況となっています。

こうしたことから、これまでの経験を生かすため、基本計画には、基本構想の実現に向けた後期４年間の方向性を「基本目標」として掲げ、これを実行する毎年の「年度戦略」は、社会情勢や時代のニーズに応じた具体的なものとする計画体系は継続していきます。

また、それぞれの分野ごとに策定する個別の計画(以下「分野別計画」という。)も、未来デザインに掲げる未来ビジョンの実現に資する取組となるよう策定し、相乗的且つ多様な主体との対話と連携をより強いものにしていく取組とします(図４)。

図４　いいだ未来デザイン2028の構造図



4 後期計画策定の経過

(1) 内部(自己)評価

後期計画の策定に際し、これまでの成果や実績を十分に生かし、より大きな成果とする観点から、中期計画３カ年(2021(令和３)年度から2023(令和５)年度まで)について、これまでの取組やその成果を総括的に振り返り、環境変化等を考慮し、後期計画の策定に向けた課題認識と今後の方向性を整理しました。

(2) 市民会議での協議

市民会議では、後期計画策定の考え方に基づき、持続可能な社会を構築していくために大切にすべきことを、ＳＤＧｓの考え方をベースとして協議を重ね、基本目標を策定する際に共通して持つべき持続可能な社会を創造するために大切にすべき４つの視点を定めました。

また、飯田市が実施した中期３カ年の内部評価を踏まえ、基本目標、基本目標のねらいや戦略について、委員それぞれの立場からご意見をいただきました。

≪勉強会≫
- 後期計画策定に向けた勉強会(少子化対策について) … 令和５年９月５日
- 後期計画策定に向けた勉強会(ＤＸについて) … 令和６年２月１日
- 後期計画策定に向けた勉強会(ＳＤＧｓについて) … 令和６年３月29日

≪いいだ未来デザイン会議≫
- 第１回いいだ未来デザイン会議(大切な視点) … 令和６年４月12日
- 第２回いいだ未来デザイン会議(大切な視点) … 令和６年４月30日
- 第３回いいだ未来デザイン会議(全体会) … 令和６年５月16日
- 第４回いいだ未来デザイン会議(若年層との意見交換) … 令和６年５月26日
- 第５回いいだ未来デザイン会議(まとめ) … 令和６年６月14日
- 第６回いいだ未来デザイン会議(素案) … 令和６年７月５日
- 第７回いいだ未来デザイン会議(行政評価及び枠組み案) … 令和６年８月６日
- 第８回いいだ未来デザイン会議(原案及び基本目標案) … 令和６年８月27日
- 第９回いいだ未来デザイン会議(案及び基本目標案) … 令和６年10月15日
- 第10回いいだ未来デザイン会議(案の確認) … 令和６年11月５日



写真１　第１回会議での市長あいさつの様子



写真２　グループワークの様子



写真３　会議の様子



写真４　グループワークの様子

(3) 若年層との意見交換

後期計画策定の考え方に基づき、持続可能な地域とはどのような地域か、持続可能な地域の創造に向けて大切にすべき視点は何かについて、次世代を担う、飯田短期大学及び飯田コアカレッジの学生の皆さん、市内高等学校の生徒の皆さんと市民会議の委員の皆さんとの意見交換をしました。

意見交換は、令和６年５月26日の午後、「Think about the Future あなたの声を聴かせて」と題して、ムトスぷらざで実施し、当日は、飯田短期大学の学生10名、飯田コアカレッジの学生８名、市内高等学校の生徒９名のあわせて27名の皆さんに出席いただき、意見をいただきました。



写真５　グループワークの様子



写真６　発表の様子



写真７　意見交換終了後の集合写真

(4) 飯田市議会による行政評価及び提言

飯田市議会では、当市が実施した中期３カ年の内部評価を踏まえた評価を基に、後期計画の素案及び原案を検討いただき、中間提言及び提言をいただきました。いただいた提言を検討し、後期計画の案を策定しました。

≪2024(令和６)年度「議会による行政評価」≫

・ステップ１「執行機関からの説明①」　…　令和６年７月22日・23日
・ステップ２「個々の議員による評価」　…　令和６年７月29日
・ステップ３「分科会による意見集約」　…　令和６年８月５日・６日
・ステップ４「分科会での検討経過確認」　…　令和６年８月９日
　提言書：いいだ未来デザイン2028後期計画素案に対する提言
・ステップ５「進捗状況の確認」、「執行機関からの説明②」　…　令和６年９月６日
・ステップ６「評価提言内容の取りまとめと執行機関との意見交換」
　…　令和６年９月12日～19日
・ステップ７「提言内容の調整と全体会での確認」　…　令和６年９月26日・27日
・ステップ８「提言」　…　令和６年９月30日
　提言書：いいだ未来デザイン2028「後期計画」策定に向けた令和６年度「市議会による行政評価」からの提言書



写真８　議長から市長への提言書が渡される



写真９　提言書

5 基本構想

(1) 人口ビジョンの修正

ア 定住人口について

リニア中央新幹線の開通・開業時期が不透明になったことを受け、2017(平成29)年に、目指すとした2028(令和10)年の定住人口数を以下のとおり、修正します。

なお、リニア中央新幹線の開通・開業による人口動態への影響時期等が不明確で、長期的な人口展望を描くことが困難なため、2045(令和27)年に目指す定住人口数は、現状のままとします。

	修正前の 目指す定住人口数		修正後の 目指す定住人口数
2028(令和10)年	約96,000人	→	約92,000人

イ 交流人口について

人口ビジョン設定時に活用した数値の積算方法に変更が生じ、数値を追うことが難しい状態であるため、ＲＥＳＡＳで取得可能な休日滞在人口率を採用した上で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、働き方や交流のあり方が多様化したこと、リニア中央新幹線の開通・開業時期が不透明になったことを考慮し、2028(令和10)年の休日滞在人口率を以下のとおり設定します。

なお、リニア中央新幹線の開通・開業効果の発現時期が見通せないことから、2045(令和27)年の展望値は設定しないこととします。

	現行の目指す 休日滞在人口率		設定する目指す 休日滞在人口率
2028(令和10)年	1.44	→	1.10
2045(令和27)年	2.00	→	設定しない

表１　ＲＥＳＡＳに見る滞在人口率の推移

	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
休日滞在人口率	1.14	1.14	1.12	1.11	1.10	1.09	1.08	1.05

6 基本計画

(1) 後期計画における基本目標(案)

2025(令和７)年度から2028(令和10)年度までの４カ年の取組の方向性を示す基本目標(案)は、次頁以降のとおりとします。

また、平成28年12月20日に議決を受けた基本構想に基づいて定める2025(令和７)年度から2028(令和10)年度までを期間とする７の基本目標から成る基本的方向について、飯田市議会の議決すべき事件を定める条例（平成18年飯田市条例第41号）第２条第２号の規定により、飯田市議会の議決を求めます。

関係するＳＤＧｓ



基本目標 1　市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる

ねらい

○ 市民が主体の住みよいまちづくりを推進するため、住民一人一人が地域課題に関心を持ち、まちづくりに参画します。

○ すべての市民が主役として、飯田に住み続けたいという思いを持ち続けます。

○ 自分たちの地域は自分たちでつくる「ムトスの精神」によるまちづくりを進めます。

○ 地域と行政が一体となって、関係人口づくりや移住定住を推進することにより地域振興を図ります。

○ 誰にとっても住みやすい多様な文化や価値観を認め合う地域社会をつくります。

○ りんご並木の精神が息づき、市民が集い・憩う、交流や賑わいが創出される魅力的な丘のまちを形成します。

戦略(考え方)

◆ 20地区の基本構想・基本計画の実現に向けて、地域のつながりを基盤にした持続可能なまちづくりの取組を支援します。

◆ 地域の問題や関心事について、学習活動や実践活動など住民が主体的に課題解決に挑戦できる環境を整備し、地域を支える多様な人材の育成につなげます。

◆ 未来の担い手であるこどもたちにとって「将来も住み続けたいまち」であるため、地域全体でこどもを育む様々な取組を行います。

◆ 20地区がそれぞれの多様な地域資源を活用し、魅力ある地域づくりに取り組むことで、関係人口の創出･拡大から移住定住を目指す「20地区田舎へ還ろう戦略」を、地域と行政が協働して進めます。

◆ 移住定住の推進に向けて、まちづくりの原動力となる若者に「選ばれる地域」となるための様々な取組を全市的に展開します。

◆ ムトスの精神による市民活動の輪を広げ、市民活動団体やＮＰＯ法人等による市民や地域が元気になる取組を支援します。

◆ 国籍、性別や世代などの違いによる多様な価値観を「豊かさ」として生かし、共に支え合い、共に生きるために、お互いに理解し合う場や、多様な活動を支援します。

◆ 伝統文化や人形劇など文化の継承と発展、新たな文化を創造する集いの場としての文化会館の整備に向けた取組、生涯にわたってスポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

◆ 歴史と魅力ある施設や空間を生かし、多様な主体と連携･協働しながら、りんご並木を軸としたまちの賑わいづくり、歩いて楽しめるまちなかづくりを進めます。

◆ 市民や事業者と共に地域資源の価値を磨き、また、新たな魅力を創造し、共有・発信することにより共感を広げ、市のブランド化や認知度の向上を図ります。

◆ 20地区が行う地域振興等に係る取組に関し、デジタル技術を効果的に活用し、関係人口の創出・拡大を図ります。

関係するＳＤＧｓ



基本目標 2　人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる

ねらい

○ 日頃から住民同士が助け合うことのできる地域づくりを進めます。

○ 地域での「助け合い」を土台とした、安全・安心な暮らしを実現します。

○ 自助・共助・公助それぞれの重要性を認識し連携することで防災力を高めます。

○ 暮らしを支える社会基盤の強靭化等を進め自然災害に備えます。

戦略(考え方)

◆ 安全・安心な暮らしの実現に向けて、人と人とのつながりを広めて「地域の力」を高めていくとともに、地域のことを地域で考える主体的なまちづくりを支援します。

◆ 「自助」の大切さを市民一人一人が認識できる取組を進めます。

◆ 災害発生に備えた環境整備をはじめ、防災学習や地震被害想定調査結果を踏まえた対策の検討など公助の取組を更に推進します。

◆ 地域とともにある消防団の組織体制を整備するとともに、消防力・防災力の維持・向上を図ります。

◆ 安心して暮らすために、日常における市民の防犯意識の高揚をはじめとする犯罪被害防止の取組を進めます。

◆ 安全・安心な暮らしを支える社会基盤の長寿命化と安全対策を計画的に進めるとともに、自然災害に備え防災・減災・強靭化を図ります。

◆ 平時における動画等を活用した防災学習や大規模災害時に備えた防災ＤＸに取り組みます。

関係するＳＤＧｓ



基本目標 ３　飯田（ここ）で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる

ねらい

○ ここに住んで(就職して、家庭を持って)よかった、ここでこどもを育ててよかったと実感できるまちづくりを進めます。

○ こども・若者が地域づくりに主体的に関わることで自己有用感、自己肯定感を感じることができようにします。

○ こどもにとって家庭は学びの場となるよう親も一緒に育ち、こどもの成長をみんなで喜び、家庭が一番安心できる環境づくりを地域と一緒に進めます。

○ こども・若者が自分らしく生き、健やかに成長し、未来を描き実現に向けて生き抜いていける力の基礎を育みます。

戦略(考え方)

◆ こども・若者の意見を聴き、大人も一緒に考え、実現することで、自己有用感や自己肯定感を感じることができ、積極的に物事に関わろうとする文化、風土を醸成します。

◆ 発達段階に応じて自然や文化・芸術に触れ、多様な人と関わる実体験や経験、地域との関わりを持ちながら、生涯にわたって、主体的に他者と協働しながら自らの未来を描き、その実現に向けて生き抜いていける力の基礎を育みます。

◆ こどもが欲しいと望む時から、妊娠、出産、育児・子育ての心配や不安など個々のニーズに寄り添い、子育てに魅力を感じられるよう、継続した効果的な相談・支援に取り組みます。

◆ 未来を見据えて地域の良さを生かしながら、全てのこどもにとって魅力ある学びの環境づくりを進めていきます。

◆ 様々な困難を抱えるこども・若者や家庭を誰一人取り残さず、その特性やニーズに応じた相談等に寄り添ったきめ細かな支援を途切れなく提供します。

◆ こども・若者の健全な育成を実現するため、ライフステージにあわせた経済的（家計）支援に取り組みます。

◆ 安心して利用できる公共施設や社会基盤の整備、通学路安全対策等をこどもの視点を取り入れて整備します。

◆ 若者がこの地域に暮らしながら学びを深め、希望をかなえることができる環境の充実に取り組みます。

◆ こども・若者からの意見聴取や様々な子育て情報発信の手段として、デジタル技術の活用を推進します。

関係するＳＤＧｓ



基本目標 4　自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる

ねらい

○ 「環境への取組が文化になるまで」という環境文化都市の理念を一人一人が理解し行動変容に繋げます。

○ 製造から使用、廃棄や処理の過程までを含め、需要と供給のバランスがとれた経済活動などによる循環型社会を目指します。

○ 地域ぐるみで省エネルギーに取り組むとともに、地域産再生可能エネルギーの創出と利活用を進めます。

○ 地域の自然を守り、育み、活用し、自然資本をより良い状態で将来の世代に残します。

戦略(考え方)

◆ 環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じて環境文化都市の理念や行動変容を市民に広く働きかけるとともに、地域資源を生かした環境学習を進めることで一人一人の行動変容を促します。

◆ サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を視野に入れ、３Ｒを更に推進するとともに、水などの循環利用の研究を進め、消費者、事業者に対しても新たな資源循環について理解が深まるよう働きかけます。

◆ 2050年いいだゼロカーボンシティ実現に向けて、エネルギーの見える化を進め、エネルギーの効率的利用をはじめとした省エネルギーを促進するとともに、グリーン水素利活用の研究や地域産再生可能エネルギーの創出及び利活用を進めます。

◆ ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現に向けて、生物多様性への理解を深め、地域の豊かな自然環境の保護及び利活用を進めます。

◆ 一人一人の行動変容を促すため、エネルギーの見える化の研究や３Ｒの啓発に向けた情報発信にデジタル技術を活用します。

関係するＳＤＧｓ



基本目標 5　誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる

ねらい

○ 当地域へ住むことを選択してもらうために、誰もが多様な働き方ができる環境づくりを進めます。

○ 地域産業における人材不足の緩和と適応を図ります。

○ 企業の稼ぐ力を高めることで外貨を獲得し、力強い地域経済を目指します。

○ 外部環境の影響を受けにくく環境負荷低減に寄与する地域内経済循環を推進します。

○ 既存企業の拡張、新たな企業やオフィス等の誘致により、雇用の場の創出を目指します。

戦略(考え方)

◆ 地域の全ての産業を支える担い手を育成･確保するため、若者や親世代に地域産業の魅力を伝えるとともに、誰もが多様な働き方ができ、安心して働き続けられる環境づくりを支援します。

◆ 地域産業の更なる成長に向け、企業の稼ぐ力を高めるため、大学等との連携を図り、地域産業の高付加価値化･ブランド化に取り組みます。また、次世代空モビリティ※1・水素分野をはじめとする新産業への取組と脱炭素社会の構築への挑戦を支援します。

◆ 南信州地域が旅の目的地となるように、多様な主体が参画した取組により遠山郷、天龍峡等への誘客を図ります。また、地域固有の風土、人々の営み等の地域の魅力や資源を活用して、サステナブルツーリズム（持続可能な観光）を推進し、関係人口の創出･拡大に取り組みます。

◆ 地域の産業において、域内生産･域内消費･域内発注･域内調達により地域からの所得の流出を低減するとともに、外部環境の影響を受けにくく環境負荷低減に寄与する地域内経済循環の取組を推進します。また、農業や林業が持つ多面的機能の理解を深め、豊富な資源や景観を活用する視点から、「農ある豊かな暮らし」を推進します。

◆ リニア中央新幹線の開業及び三遠南信自動車道の全線開通を見据えて産業用地等の整備を進め、地域の特性・強みを生かして企業･事務所機能等の誘致に取り組みます。また、脱炭素社会の構築への取組を進める企業の新規立地や拡張を支援します。

◆ デジタル人材の育成と情報通信技術関連企業・人材の誘致・確保に取り組み、デジタル技術活用等により事業者の省力化と、生産性・サービス向上の促進を支援します。

※１：次世代空モビリティ
　空飛ぶクルマなどの新しい概念の移動手段のこと

関係するＳＤＧｓ



基本目標 6　誰もが生涯を通じて その人らしく暮らすまちをつくる

ねらい

○ 地域や行政等の多様な主体が一体的に役割を発揮し、お互いが認め合い地域や社会とつながって支え合う「地域共生社会」を構築します。

○ 健康増進･介護予防に取り組み、心身ともに健やかに生涯現役で活躍できる「市民総健康･健康長寿」のまちづくりを推進します。

○ 医療・福祉の提供体制を維持し、市民が必要な時に必要なサービスを受けられるよう、またニーズの多様化･複雑化にも対応できるよう努めます。

戦略(考え方)

◆ 共に支え合い、助け合い、誰もが住み慣れた地域で暮らすことができる地域共生社会の実現を目指して、多様な主体と協働し、地域福祉を推進します。

◆ 福祉課題を抱えた市民の孤立を防ぐため、多様な主体が連携して問題解決を目指す仕組みを構築し、世代や属性を超えた交流の場や個々のニーズに応じた居場所を整備するとともに、アウトリーチ※1等を通じた支援をします。

◆ 研修会や広報活動等を通じて、市民の障がいに対する正しい理解を深め、障がい者が安心して地域で生活し、社会参加できるよう、差別や虐待のないまちを目指します。

◆ 全世代に向け自身の健康維持や健康増進の取組を推奨し、年代に応じた健康づくりの取組により、生活習慣病予防や重症化予防、歯周病予防及び将来の介護予防を推進します。

◆ 高齢者が自分らしく充実した生活を目指し、健康づくりや介護予防、重度化防止に意欲的に取り組み、積極的に地域や社会で活躍するよう支援します。

◆ 医療･介護サービスの提供体制を維持するため、担い手の確保や従事者の離職防止、関係団体との連携強化に取り組みます。

◆ デジタル技術の活用により、市立診療所などの医療体制の充実を図ります。

※１：アウトリーチ
　必要な支援が届いていない人に支援を届けるための様々な働きかけのこと

関係するＳＤＧｓ



基本目標 7　リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる

ねらい

○ リニアの整備効果を地域振興に活かすため、リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通を見据えた効果的な土地利用を推進します。

○ 近い将来リニア中央新幹線や三遠南信自動車道を利用した方々が利便性を感じられる地域に向け、自然と調和した駅前広場や広域的道路ネットワーク等の都市基盤を強化します。

○ 次世代モビリティやデジタル技術を活用したリニア二次交通の検討を進めるとともに、利用者目線からの持続可能な地域公共交通を構築します。

戦略(考え方)

◆ リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通を見据えた土地利用や景観のあり方を全市的な視点で検討を行うため、まずはリニア駅周辺及びその近郊における喫緊の課題から検討、見直しに取り組みます。

◆ リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かすため、関連道路等の整備による広域的道路ネットワークの強化を図るとともに、リニア開業の遅延に関わらず選ばれ訪れたくなるような地域の形成を目指した拠点間道路ネットワークの整備を推進します。

◆ リニア駅前広場の一部供用に向けた運営方法の検討を行うなど段階的な活用を目指し、関係機関との調整を図るとともに、関係者等の意向や環境影響に十分配慮しながらグリーンインフラ※1の考え方を取り入れ、自然と調和した利便性の高いリニア駅前広場の整備を進めます。

◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通に向けた機運醸成を図るため、市民への適時適切な情報を発信します。

◆ 次世代モビリティ※2やデジタル技術を活用し、目的地へ円滑にいざなうことができるリニアからの二次交通の検討を進めるとともに、路線ごとの利用特性やニーズの把握を行い利用者目線からの持続可能な地域公共交通の構築に取り組みます。

※１：グリーンインフラ
緑地や水辺、緑の回廊、透水性舗装等により自然が持つ多様な機能を最大限に活用し、都市や地域における様々な課題解決を目指す新しい社会資本整備の考え方

※２：次世代モビリティ
自動運転技術による自動車や電気自動車、空飛ぶクルマ、電動キックボード等、従来の自動車や公共交通機関とは異なる、新しい概念の移動手段のこと

用　語　解　説

※１　いいだ未来デザイン 2028
　2017(平成 29)年度から 2028(令和 10)年度までの 12 年間における「キャッチフレーズ」、「未来ビジョン」、「人口ビジョン」から構成される飯田市の基本構想のこと。

※２　８つのまちの姿
　「私らしいくらしのスタイルを楽しむまち」、「人と人とがつながり、安全安心に暮らせるまち」、「健やかにいきいきと暮らせるまち」「学びあいにより生きる力と文化を育むまち」、「地域の応援で子育ての幸せが実感できるまち」、「人と自然が共生する環境のまち」、「持続的で力強く自立するまち」、「地域の誇りと愛着で 20 地区の個性が輝くまち」の８つからなるまちの姿のこと。

※３　新型コロナウイルス感染症
　2020(令和２)年１月 30 日に世界保健機関が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言し、同年３月 11 日にパンデミックとみなせると表明した COVID-19 のこと。
　COVID-19 は、コロナウイルス２(SARS-CoV-2)による感染症で、2019(令和元)年 12 月に、中国湖北省武漢市の原因不明の肺炎の集団発生から始まり、世界的な大流行に至ったウイルスによる感染症のこと。

※４　エネルギーミックス
　私たちの暮らしに必要な電気等のエネルギーを、ひとつの方法による生成に依存することなく、石油、石炭、天然ガス、水力や太陽光などの再生可能エネルギーなどの異なるエネルギー源を組み合わせて、バランスよく生成したり供給したりすること。

※５　ゼロカーボンシティ
　2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、それを実現するための市民生活、事業活動、行政施策などを、市民、事業者、行政などが協働して地域ぐるみで力強く進めていくこと。

※６　ＷＨＯ
　世界保健機関（World Health Organization の略）のこと。
　1948 年４月に「全ての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的として設立された国連の専門機関で、全世界の人々の健康を守るため、広範な活動を行っている。現在の加盟国は 194 カ国で、日本国は、1951 年５月に加盟している。

※７　パンデミック
　新型コロナウイルス感染症のような感染症が、世界的に大流行している状態を示す。
　新型コロナウイルス感染症に関しては、世界保健機関は、2020(令和２)年１月 30 日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言し、その後、世界的な感染拡大の状況、重症度等から同年３月 11 日、パンデミック(世界的な大流行)とみなせると表明した。

※８　ソーシャルディスタンス
　社会的距離の意味で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、対人距離の確保を呼びかける際に使用された言葉のこと。

※９　地政学的リスク
　特定の地域の政治的、社会的、軍事的な緊張関係の高まりが、地理的な位置関係によって、負の効果を生んだり、関連地域の経済や世界経済全体の先行きを不透明化させたり、エネルギー資源等の特定の物の価格を変動させたりするリスクのこと。

※10　リモートワーク
　インターネット等のネットワーク環境が整備されたことを受け、それらを利用しウェブ会議ツールやチャットツールなどを活用しながら、所属の会社や機関等に出向くことなく、遠隔地で業務を行うこと。

※11　オンライン会議
　距離的に離れた場所にいる相手と、インターネット等のネットワークを介しウェブ会議ツール等を活用して行う会議のこと。

※12　オンライン授業
　距離的に離れた場所にいる者に、インターネット等のネットワークを介して授業を行うこと。

※13　オンライン販売
　インターネット上での物の売り買いのこと。ＥＣサイト、ネット通販、ネットショップやネットショッピングともいわれる。
※14　ＤＸ
　Digital Transformation：デジタルトランスフォーメーションの略。2004(平成 16)年に発表されたエリック・ストールターマン教授の論文「INFORMATION　TECHNOLOGY AND THE GOOD LIFE」の中で、「The digital transformation can be understood as the changes that the digital technology causes or influences in all aspects of human life.」(デジタルトランスフォーメーションは、デジタル技術が人間の暮らしのあらゆる面で引き起こす、または影響を与える変化として理解することができる。)と定義されたことが起源といわれている。日本においては、2018(平成 30)年度に経済産業省が「ＤＸ推進ガイドライン」で定義して以降、社会経済のあらゆる場面で必要な発想として定着している。
※15　ＧＸ
　Green Transformation：グリーントランスフォーメーションの略。経済産業省は、「気象変動を背景としたカーボンニュートラルの実現や世界のエネルギー情勢の変化を踏まえた上で、『過去、幾度となく安定供給の危機に見舞われてきた我が国にとって、産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する、(略)戦後における産業・エネルギー政策の大転換を意味する。』」としている。
※16　水・エネルギー地産地消モデルの実証タウン
　国立大学法人信州大学が有する水の循環利用や水由来のグリーン水素の生成・利用などに関する最先端技術を実証的に活用した先駆的なモデルとなるまちのこと。国立大学法人信州大学と南信州地域の住民や企業が協働して進めようとしているプロジェクトのこと。
※17　南海トラフ巨大地震
　駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域を南海トラフと呼び、この境界等で発生する巨大地震のこと。
※18　ＳＤＧｓ
　ＳＤＧｓ(エス・ディー・ジーズ：Sustainable Development Goals)とは、持続可能な開発目標のことで、2015(平成 27)年９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016(平成 28)年から 2030(令和 12)年までの国際目標のこと。
　持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。
　ＳＤＧｓは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、国としても積極的に取り組んでいる。
※19　サテライトオフィス
　企業や団体等の本社･本部･本拠から離れた場所に設置される小規模なワークスペースのこと。
※20　ＩＣＴ
　Information and Communication Technology の略。
　情報通信技術を活用したコミュニケーションを指し、情報処理および通信技術の総称。
※21　ムトス
　当市のまちづくりの合言葉。
　広辞苑などに載っている言葉「むとす」を引用したもので、「…しようとする」という意味が込められており、行動への意志や意欲を表す言葉のこと。
　飯田市では、昭和 57 年３月に市が作成した「10 万都市構想」において、理想とする都市像の実現に向けての行動理念・合言葉として「ムトス」を使用した。平成 19 年４月１日施行の飯田市自治基本条例にも、まちづくりに進んで参加するムトスの精神について謳われており、「ムトス」を地域づくりの合言葉にし、私たち一人一人の心の中にある、「愛する地域を想い、自分ができることからやってみよう」という自発的な意志や意欲、具体的な行動による地域づくりをめざした言葉のこと。
※22　ＥＶ
　Electric Vehicle の略。電気を原動力として動く車両のこと。

※23　環境共生住宅

　飯田市が指定する環境共生住宅エリア内で、ＺＥＨ(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス：高い断熱性能と高効率機器などによる「省エネ」と、太陽光発電などによる「創エネ」により、消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする住宅のこと)に加え、地域の特色を生かした工夫を取入れた住宅のこと。

※24　飯田版ＺＥＨ

　国が進める省エネルギー住宅の基準であるＺＥＨを参考に、国の基準では評価されていない地域の特色を評価に盛り込んだ、飯田市独自規格のＺＥＨ(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)のこと。

　飯田の気候風土を活かし、地域産材を活用し、地元職人がつくる、夏涼しく、冬あたたかい、快適で健康で、地球温暖化防止に寄与する住宅のこと。

※25　地域マイクログリッド

　小さな電力網のこと。

　平常時は、現状の電力システムと変わらず、既存の送配電系統を通じて電力供給を受けるが、非常・災害時に電力供給が止まった時には、一定のエリアを送配電系統から切り離し、そのエリア内の発電施設等から自立的に電力を供給できる小規模な電力システムのこと。

※26　レジリエンス

　回復力と訳されることが多いが、復元力、耐久力などとも訳される。

　「困難をしなやかに乗り越え回復する力」という意味合いで使用されることが多い。

※27　３Ｒ

　Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の３つのＲの総称。

　Reduce(リデュース)は、製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすること。

　Reuse(リユース)は、使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること。

　Recycle(リサイクル)は、廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること。

※28　休日滞在人口

　指定地域に、休日の指定時間(４時、10 時、14 時、20 時)に滞在していた人数の月平均を表す数値のこと。

　ＲＥＳＡＳでは、株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」の数値で、算出には国内に居住する外国人も推計として含まれる。

※29　休日滞在人口率

　指定地域の人口に対する、休日滞在人口の占める割合のこと。

　ＲＥＳＡＳでは、「(株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」)÷国勢調査における対象人口」で算出される。

※30　ＲＥＳＡＳ

　地域経済分析システムのこと。

　地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供している情報サイトのこと。

※31　いいだ未来デザイン会議

　いいだ未来デザイン会議条例(平成 29 年飯田市条例第 11 号)に基づいて設置する市の附属機関のこと。

　市長から委嘱を受けた 25 名の委員(産業、教育、金融、労働、メディア等の各分野の関係者、市民団体や自治組織の代表者、公募者及び有識者)により構成されている。

※32　結い

　飯田の語源であり、飯田のまちづくりの底流として位置付いている精神のこと。

　大勢の人が協力し、役割を分担しながら一つのことを成し遂げる仕組みのことで、自立した一人一人の市民の協働の仕組みのこと。

　一般的には、農村社会において古来よりある習慣・慣行のことで、田植えなどの作業で人手が足りない時に、近所や同業の住民が皆で助け合い、力を出し合って作業をし、やり遂げて行こうとする精神のこととされる。

※33　合理的配慮

　社会に存在するバリアを取り除くために何らかの対応を必要としていることの意思が伝えられた時に、負担が重たすぎない範囲で対応をすること。

※34　イノベーション
　革新や刷新の意味。
　これまでにない技術や発想によって、新たな商品や価値を生み出し、社会に大きな変化を呼び起こす取組のこと。
※35　エシカル消費
　消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。
※36　生成ＡＩ
　人工知能技術のひとつで、テキスト、画像、音声、動画などのコンテンツを、ユーザーの指示に基づき、大量のデータを学習し、そのパターンや特徴をもとに自動で生成するモデルやシステムのこと。
※37　ＩｏＴ
　Internet of Things の略。モノのインターネットを意味し、家電製品・車・建物など、さまざまな「モノ」を「インターネット」とつないでいく技術のこと。
※38　ビックデータ
　人間では全体を把握することが困難な巨大なデータ群のこと。
　総務省は、平成 29 年版情報通信白書において、個人と企業と政府が生み出すビッグデータの構成要素を、国や地方公共団体が提供する「オープンデータ」、企業が保有するパーソナルデータ以外の幅広いノウハウなどのデータとＭ２Ｍ（Machine to Machine）と呼ばれる産業用機械の機器間通信時のデータで構成される「産業データ」、個人の属性情報や移動・行動・購買履歴などの個人情報を含む「パーソナルデータ」の３つに分類している。
※39　ＳＤＧｓのウェディングケーキモデル
　ヨハン・ロックストローム博士(スウェーデン出身の環境学者)とパヴァン・スクデフ博士(インド出身の環境経済学者)により提唱された、ＳＤＧｓの考え方を図式化したもの。
　持続可能な開発の三側面である「環境」・「社会」・「経済」について、下から順に「(環境)生物圏(Biosphere)」・「(社会)社会圏(Society)」・「(経済)経済圏(Economy)」という３層構造で、とりわけ環境の重要性が示されおり、環境なくして社会は成り立たず、社会なくして経済の発展はないということを提示している。
※40　ＶＵＣＡ(ブーカ)
　変動性(Volatility)、不確実性(Uncertainty)、複雑性(Complexity)、曖昧性(Ambiguity)の頭文字のことで、目まぐるしく変化する予測困難な状況、不安定で不確実で複雑で曖昧な状況のこと。

長野県飯田市
Iida City

いいだ未来デザイン2028後期計画の策定について

飯田市
2024(令和６)年11月